

転倒災害なくそう

福祉施設などへの指導強化（厚生労働省）

厚生労働省は1月20日、「STOP！ 転倒災害プロジェクト」を開始することを明らかにした。転倒災害の多い小売業や福祉施設への指導を強化する。

転倒災害は、2013年に2万5,878件起きており、休業4日以上労働災害の22%を占めている。福祉施設の転倒災害は死傷災害の31%を占めており、小売業の34%に次いで高い。

こうした実態を受け厚生労働省は、降雪や凍結などで転倒災害が多く発生する2月と、全国安全週間の準備月間の6月を重点取り組み期間に設定。業界団体などを通じて転倒災害の防止対策を講じるよう

呼び掛けるとともに、都道府県労働局や労働基準監督署によるチェックリストを活用した事業所指導を強化としている。

なお、転倒災害の防止対策としては、4S（整理・整頓・清掃・清潔）の徹底による床面の水濡れなどの除去、作業内容に適した防滑靴やプロテクターの着用、照度の確保、気象状況に応じた出張・作業計画などの見直し、除雪・融雪剤散布による安全通路の確保、転倒災害リスクに応じた「危険マップ」の作成、などを挙げている。

（福祉新聞・第2701号 2015年1月26日）